

経済・金融市場見通し

2025年8月



2025年8月14日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

：経済成長ペースはより緩やかなものになる

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需を中心に国内景気を下支えすると考えます。ただし、米国の関税引上げが外需の下押し要因となり、今後の景気への下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースはより緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、6月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.3%（5月3.7%）となりました。今後は、高等学校授業料無償化が物価の押下げ要因となる一方で、これまでの円安による輸入価格の上昇や、人件費の上昇を受けたサービス価格の上昇により、今後は3%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩やかな金融政策の縮小を進めると予想します。一方、国内景気の先行きは、対米関税の引上げを受けて海外景気懸念が高まりやすいことや、日銀は賃金上昇及び物価上昇の持続性を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測と景気後退懸念から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振返り

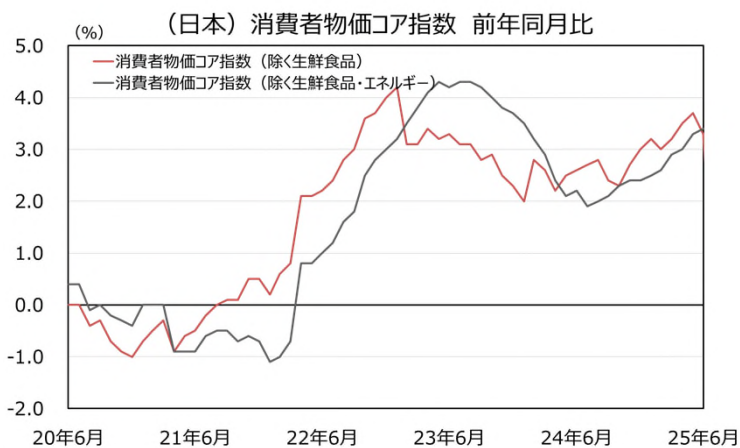
7月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

参議院選挙において与党が過半数を下回ったことを受けて今後の国債増発懸念が高まったことや、対米通商交渉が妥結したことを背景に日銀の利上げ期待が再び高まったことで、国債利回りは上昇しました。日銀は金融政策決定会合において政策金利の据置きを決定しましたが、市場の事前予想どおりであり、国債利回りは大きく変動しませんでした。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩やかな金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、米国通商政策の影響を慎重に見極めるため、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	25年3月末 実績値	25年7月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	1.49%	1.55%	1.50%	1.55%	1.60%	1.60%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 上値の重い展開が続くと予想

◆ 前月の振返り

7月の国内株式市場は上昇しました。

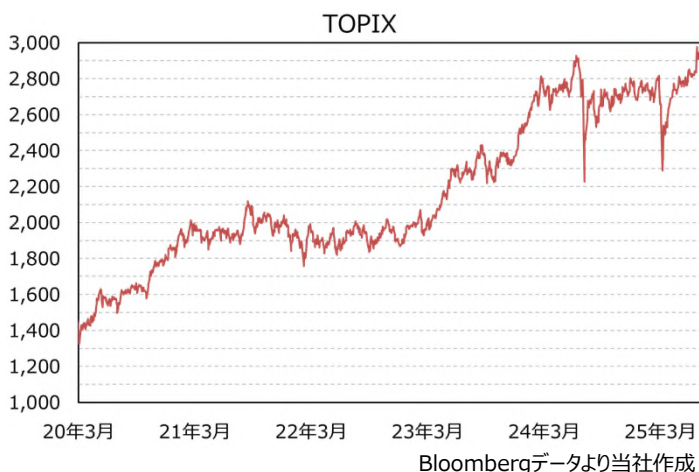
日米関税交渉の結果、関税率が想定よりも低い15%で妥結したことを好感して上昇しました。

◆ 見通し

今後については、上値の重い展開が続くと予想します。

今年度の企業業績見通しは、トランプ政権の追加関税によるマイナス影響を反映して外需シクリカル業種を中心に弱含んでいましたが、日米関税交渉の結果、事前想定より低い関税率で合意に至ったことから、今後は下げ止まりから改善を窺う局面に移行していくと予想します。

一方で、予想PERなどの株価バリュエーションは、関税交渉が合意に至る以前から一部の銘柄がけん引する形で、すでに割安感のない水準に達しています。米経済の減速に対してはFRBが早期に利下げを行うとの期待が高まっていることもあり、短期的には警戒が必要と見ています。ただし、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策は、引き続き株式市場の支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	25年3月末 実績値	25年7月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,658.73	2,943.07	2,840	2,880	2,920	2,980

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

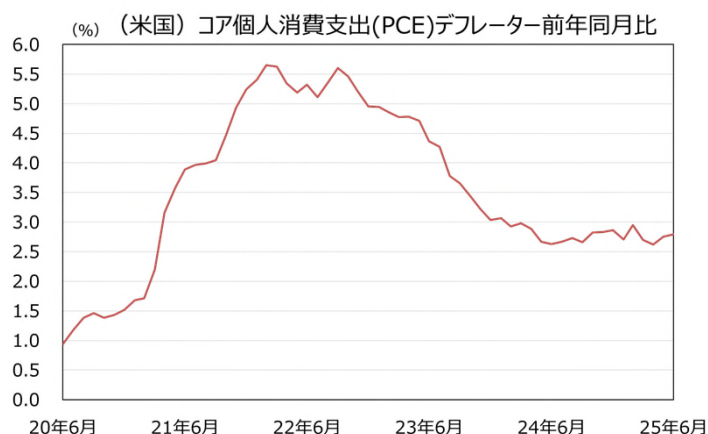
経済環境

：不安定な展開を予想

米国経済は緩やかに減速しつつも底堅く推移するなかで、今後は関税による物価や消費等への影響が懸念され、不安定な展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、6月は前年比2.8%（5月2.8%）となりました。また、7月の失業率は4.2%（6月4.1%）となりました。

7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利の据え置きが決定されました。期待されていた9月以降の利下げ見通しについては、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は記者会見で明確な発言を避け、先々の利下げが規定路線でないことが示されました。一方、雇用統計の過去数か月の方修正で雇用の減速が鮮明となり、今後の物価及び雇用の動向と金融政策の転換が注目されます。



債券市場

：短期的には不安定な動き、その後は低下基調を予想

◆ 前月の振り返り

7月の債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

月前半は、6月の米雇用統計が市場予想を上回り米国の利下げ観測が後退したことから、利回りは上昇しました。その後は、日本やEUとの貿易交渉合意を受けて市場のリスク選好が回復したことや、7月のFOMCにてパウエルFRB議長が利下げを急がない姿勢を示したことなどが金利上昇圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は短期的には不安定な動きとなりやすく、その後は低下基調を予想します。

トランプ政権の関税発動による景気減速やインフレ再燃への警戒感があるなか、パウエルFRB議長は利下げを急がない姿勢を示しているものの、労働市場の減速懸念が高まっているため、利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。その後は、これまでの引き締め効果により、労働市場が減速し、コアCPIが2%台まで低下すると予想されることから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年7月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.21%	4.37%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：景気や金融政策の先行き不透明感から上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

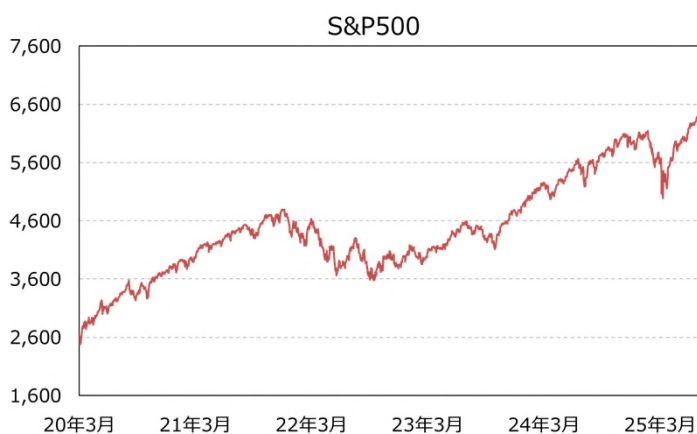
7月の米国株式市場は上昇しました。

AI関連投資への期待に加え、トランプ減税法案が可決されたことや、大手企業の好決算なども好感され、主要指数が史上最高値を再び更新しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

4-6月期の企業決算が総じて堅調な中、関税合意を受けた業績予想の修正を通じて、個別企業の見直し買いが進む可能性があります。ただ、バリュエーションに割高感が一段と強まっているほか、7月の雇用統計など経済指標が市場予想を下回ったことやFRB理事が任期中に辞任したことなどを背景に、景気や金融政策の先行きについて不透明感が高まっていることから、上値の重い展開を予想します。



為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

7月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

6月の米雇用統計が堅調だったことを受けて利下げ観測が後退したこと、ドル買いが進みました。また、日本では参議院選挙での与党劣勢が意識され、財政拡張懸念が円売り圧力となったことなどから、円安ドル高が進行しました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では労働市場の減速懸念からFRBが利下げの再開時期を探る一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられるため、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。



	25年3月末 実績値	25年7月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
米国株式 S&P500	5,611.85	6,339.39	6,050	6,100	6,150	6,200
為替 米ドル/円	149.54	150.50	142.00	140.00	138.00	135.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したもののですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

：不安定な展開を予想

欧州経済については、経済は依然として停滞する中で各国の財政政策による効果が期待される一方、米国の貿易関税の影響も想定され、不安定な展開を予想します。

物価については、7月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.3%（6月2.3%）となりました。

7月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、足元の良好な経済状況と目標と概ね一致する物価水準を踏まえ、8会合ぶりに政策金利の維持が決定されました。米国との関税交渉がまとまった一方で、その物価への影響については不透明であり、今後も米国関税措置による域内経済や物価への影響が注目されます。

債券市場

：金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

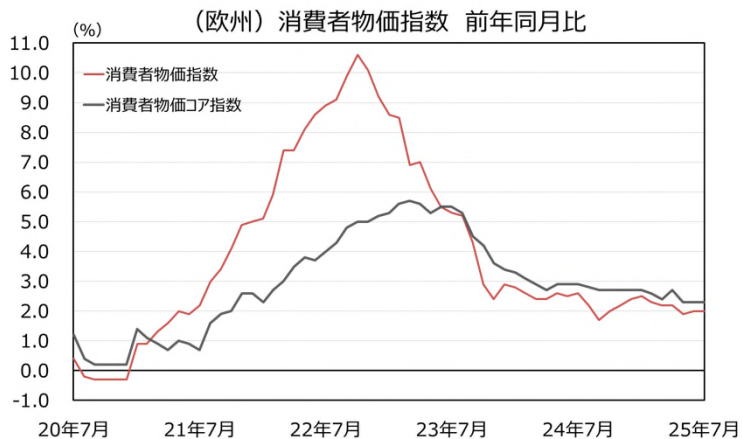
7月のドイツ債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

月初は、英国債利回りの上昇に連れられて、ドイツ債券利回りも上昇しました。その後、日本やEUとの貿易交渉合意を受けて市場のリスク選好が回復したことや、7月のECB理事会で利下げ休止が示唆されたことから、ドイツ債券利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

欧州経済の不確実性やデシインフレ圧力はあるものの、ECBが利下げ休止を示唆しているなか、欧州では防衛力強化などを目的とした財政規律緩和への警戒感が続きやすいことや、財政出動による景気の下支え効果が期待されることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年7月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.70%	2.60%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

： 徐々に上値が重くなる展開を予想

◆ 前月の振り返り

7月の欧州株式市場は上昇しました。

米国との貿易協議を巡り、懸念と期待が交錯する中、決算内容に応じて個別企業間で跛行色が強まる展開となりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、徐々に上値が重くなる展開を予想します。

ドイツや英国といった主要国の株価指数が史上最高値を更新するなど、割安感が相当解消されたことに加えて、企業業績が関税政策による悪影響を十分に織り込んでおらず、またウクライナ情勢など地政学的リスクに対する懸念も残っていることから、徐々に上値が重くなる展開を予想します。ただ、域内の財政支出拡大方針に加えて、僅かながら残っているECBによる金融緩和期待が引き続き株価の下支えになると考えます。



為替市場

： 横ばい圏での推移を予想

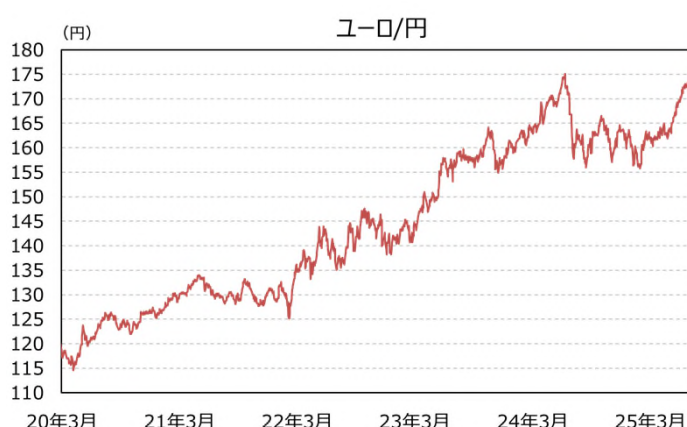
◆ 前月の振り返り

7月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

参議院選挙にかけて、与党劣勢が意識され財政拡張懸念から、円が売られました。また、7月のECB理事会にて利下げ局面から様子見局面への移行が示唆されたことなどを受けて欧州の利下げ観測が後退したことから、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年7月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,174.37	2,100	2,125	2,150	2,250
為替 ユーロ/円	161.50	172.25	167.56	166.60	165.60	163.35

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は外需悪化に懸念

新興国は相互関税影響を注視

中国では、相互関税の税率について依然として目立った進捗がなく、米中貿易交渉が長期化すると考えられます。マクロ面では、トランプ政権の相互関税をめぐる先行き不透明感から直近の中国製造業PMIが引き続き景気縮小を示しているほか、工業部門における設備投資の鈍化が続いています。景気の下振れリスクが残る中、中国政府が世界最大の水力発電施設を着工させたほか、3歳未満の乳幼児に対して年3600元（約74000円）の手当を給付すると報じられ、消費やインフラ建設の拡大を通じた景気の底上げを図ろうとしています。

新興国においては、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和しているものの、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因となり、今後の米政権の動向が注目されます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

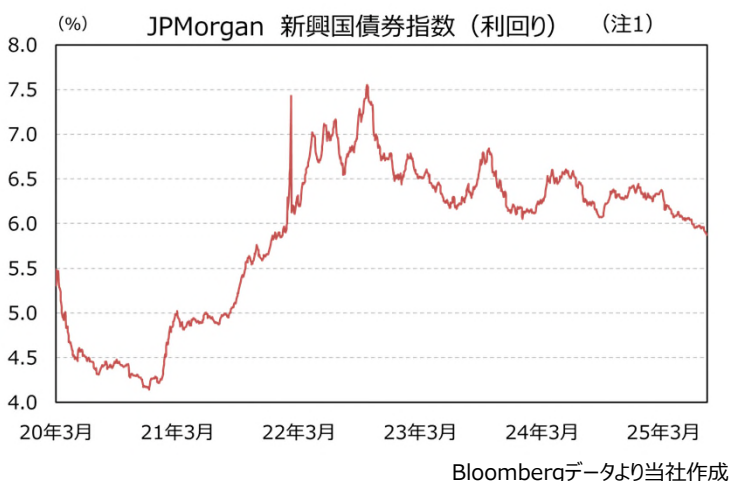
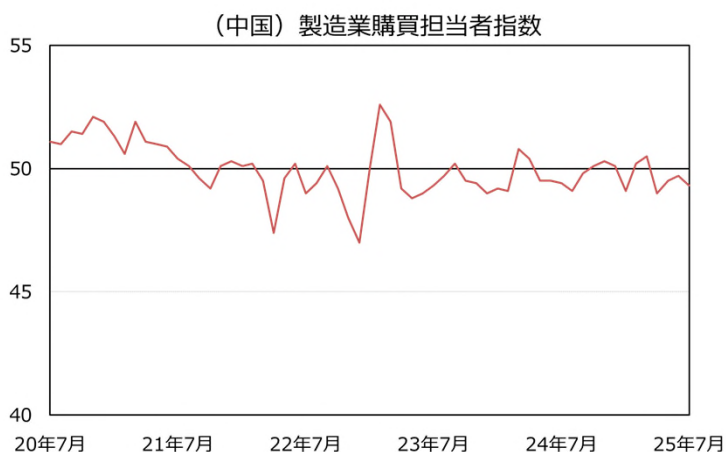
◆ 前月の振返り

7月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としては小幅に低下（価格は上昇）しました。

経済成長促進のために中銀が利下げを決定したインドネシアで利回りが低下した一方、当局による野党弾圧などの政治リスクが嫌気されたトルコでは利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、トランプ米大統領の通商政策への懸念などから短期的には不安定な動きとなりやすいと予想するものの、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	25年3月末 実績値	25年7月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.28%	5.93%	6.00%	5.90%	5.80%	5.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：底堅い展開を予想

◆ 前月の振返り

7月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

上旬は、トランプ減税法案の可決を受けて米国に半導体工場の設立を予定している台湾のAI関連株に物色が強まり、上昇しました。中旬は、米国が中国向けの一部AI半導体の輸出制限を解除したことからAI関連株が一段と買われたほか、韓国の与党が金庫株の強制消却に関する法案を議会に提出したことを受けて需給改善への期待が強まり、上昇しました。下旬は、中国で世界最大級の水力発電施設が着工されたことや育児手当の給付など中国政府による政策の進捗が好感され、月間ではプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、底堅い展開になると予想します。

関税をめぐる先行き不透明感が残っているものの、中国の景気刺激策や韓国のコーポレートガバナンス改革などの政策が株式市場を下支えすると予想します。また、米国での利下げ期待が高まる中、ドル安（新興国通貨高）を背景とした資金流入が域内株式市場の需給改善につながると考えられます。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

7月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

ドル高地合いが新興国通貨に逆風となりましたが、円安が進行したことから、新興国通貨は対円では上昇しました。日欧などの対米貿易交渉の進展を受けて市場のリスク選好が回復したことから、メキシコペソが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、トランプ米大統領の通商政策への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年7月末 実績値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	76,646.99	75,000	76,000	77,000	78,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	6,812.46	6,390	6,370	6,348	6,278

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2025年7月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	-1.0%	3.2%	5.2%	1.1%	2.7%	-0.6%	5.7%	3.4%	6.3%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.8%	10.6%	11.1%	11.0%	5.7%	-1.0%	18.7%	9.1%	19.2%	0.1%
過去1年間	-3.4%	8.0%	9.0%	7.6%	4.6%	-1.4%	16.8%	10.7%	17.9%	0.4%
過去3年間（年率）	-3.0%	17.8%	23.4%	13.0%	5.7%	-4.0%	21.3%	13.3%	15.5%	0.1%
過去5年間（年率）	-2.3%	17.3%	23.3%	11.6%	4.6%	-4.9%	23.0%	9.3%	13.6%	0.1%
過去10年間（年率）	-0.5%	8.4%	9.3%	7.7%	2.7%	-1.1%	13.8%	4.7%	8.3%	0.0%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
国内株式 TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2025年 7月末 実績値	2025年 9月末 予測値	2025年 12月末 予測値	2026年 3月末 予測値	2026年 6月末 予測値	2025年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	344.96	347.58	347.40	347.23	348.52	-0.6%
	10年国債利回り	1.49%	1.55%	1.50%	1.55%	1.60%	1.60%	-
国内株式	TOPIX	2,658.73	2,943.07	2,840	2,880	2,920	2,980	9.8%
	日経平均株価	35,617.56	41,069.82	39,800	39,800	39,500	40,300	10.9%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	622.40	605.73	607.00	609.88	607.77	1.9%
	米国10年国債利回り	4.21%	4.37%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.70%	2.60%	2.70%	2.70%	2.70%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	5.93%	6.00%	5.90%	5.80%	5.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	9,823.82	9,020	9,060	9,100	9,160	5.6%
	S&P500	5,611.85	6,339.39	6,050	6,100	6,150	6,200	9.6%
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,174.37	2,100	2,125	2,150	2,250	1.2%
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	76,646.99	75,000	76,000	77,000	78,000	10.8%
為替	米ドル/円	149.54	150.50	142.00	140.00	138.00	135.00	-7.7%
	ユーロ/円	161.50	172.25	167.56	166.60	165.60	163.35	2.5%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	6,812.46	6,390	6,370	6,348	6,278	-8.7%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2025年度騰落率は、2025年3月末（実績値）から2026年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。